## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-167937

(43) Date of publication of application: 24.06.1997

(51)Int.CI.

H03H 9/64 H03H 9/145

(21)Application number: 07-328890

(71)Applicant : OKI ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing:

18.12.1995

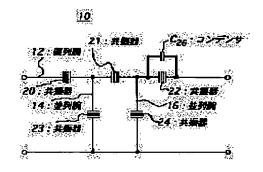
(72)Inventor: NOGUCHI KAZUSHIGE

#### (54) SURFACE ACOUSTIC WAVE FILTER

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To increase attenuation out of band without increasing the number of surface acoustic wave resonators up to a necessary number or more.

SOLUTION: In the serial arm 12 of a surface acoustic wave filter 10, surface acoustic wave resonators 20 to 22 are arranged. In the parallel arm 14, a surface acoustic wave resonator 23 is arranged. In the parallel arm 16, a surface acoustic wave resonator 24 is arranged. A capacitor C26 is a capacitor for trap, is connected with the resonator 22 in parallel and is arranged in the serial arm 12. The angular frequency w2hs1 in the trap frequency fhs1 when this capacitor C is added becomes smaller when the difference of the resonance frequency fgs1 and the trap frequency fhs1 is compared with the difference of the resonance frequency fgs and an antiresonace frequency fhs when the capacitor C2b is not added. Therefore, because the antiresonance frequency to be the attenuation



extremum on a high pass side approaches the resonance frequency side, the attenuation out of band on the high pass side can be increased than a center frequency.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

21.02.2001

[Date of sending the examiner's decision of

18.03.2003

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

#### (19)日本国特許庁(JP)

## (12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

#### 特開平9-167937

(43)公開日 平成9年(1997)6月24日

(51) Int. C1. 6		識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
нозн	9/64		· 7259 — 5 J	H 0 3 H	9/64	Z	
	9/145		7259 — 5 J		9/145	D	

#### 審査請求 未請求 請求項の数17 OL

平成7年(1995)12月18日

(全12頁)

		Į.	
(21)出願番号	特願平7-328890	(71)出願。	人 000000295

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72)発明者 野口 和繁

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工

業株式会社内

冲電気工業株式会社

(74)代理人 弁理士 香取 孝雄

10

#### (54) 【発明の名称】弾性表面波フィルタ

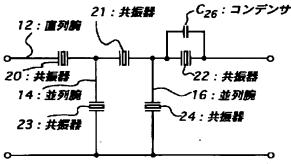
#### (57)【要約】

(22)出願日

弾性表面波共振器の数を必要以上に増やこと 【課題】 なく帯域外の減衰量を大きくすることのできる弾性表面 波フィルタを提供。

【解決手段】 弾性表面波フィルタ10の直列腕12には弾 性表面波共振器20~22が配置され、並列腕14には弾性表 面波共振器23が配置され、並列腕16には弾性表面波共振 器24が配置されている。C26 はトラップ用のコンデンサ であり、共振器22と並列に接続され、直列腕12に配置さ れている。このコンデンサC26 を付加した場合のトラッ プ周波数f<sub>hs1</sub>における角周波数ω<sup>2</sup><sub>hs1</sub>は、ω<sup>2</sup><sub>hs1</sub>= ω<sup>2</sup>  $_{\mathbf{gs1}} \cdot (1+C_1/(C_d+C_{26}))$   $\mathcal{C}$   $\mathfrak{b}$   $\mathfrak{b}$   $\omega^2_{\mathbf{gs1}} = \omega^2_{\mathbf{gs}} = 1/L_1 \cdot C_1$ であるから、共振周波数fgs1とトラップ周波数fhs1の差 がコンデンサC26 を付加しないときの共振周波数fgs と 反共振周波数fns の差と比較すると小さくなる。 したが って、高域側の減衰極となる反共振周波数が共振周波数 側に近づくから、中心周波数より高域側の帯域外減衰量 を大きくすることができる。

# 21:共振器



弾性表面波フィルタの第1実施例

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の共振周波数を有する第1の弾性表 面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の反 共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性 表面波共振器を直列腕に構成してなる梯子型の弾性表面 波フィルタにおいて、該フィルタは、

前記第2の弾性表面波共振器に電気的に並列に、コンデ ンサを接続することを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項2】 所定の共振周波数を有する第1の弾性表 面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の反 10 共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性 表面波共振器を直列腕に接続し、これら並列腕の共振器 と直列腕の共振器を複数個縦続に接続してなる梯子型の 弾性表面波フィルタにおいて、該フィルタは、

入力側と出力側に最も近い最外腕が直列腕で構成され、 該出力側に最も近い最外腕の第2の弾性表面波共振器に 電気的に並列に、コンデンサを接続することを特徴とす る弾性表面波フィルタ。

【請求項3】 所定の共振周波数を有する第1の弾性表 面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の反 20 共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性 表面波共振器を直列腕に接続し、これら並列腕の共振器 と直列腕の共振器を複数個縦続に接続してなる梯子型の 弾性表面波フィルタにおいて、該フィルタは、

入力側と出力側に最も近い最外腕が並列腕で構成され、 該出力側の最外腕に最も近い第2の弾性表面波共振器に 電気的に並列に、コンデンサを接続することを特徴とす る弾性表面波フィルタ。

【請求項4】 請求項1ないし3のいずれかに記載の弾 性表面波フィルタにおいて、

前記第2の弾性表面波共振器は、中央に配置される入力 すだれ状電極および出力すだれ状電極からなる励振電極 と、該励振電極の両側に配置される反射器とからなるこ とを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項5】 請求項4に記載の弾性表面波フィルタに おいて、

前記反射器は電気的に接地されることを特徴とする弾性 表面波フィルタ。

【請求項6】 請求項4または5に記載の弾性表面波フ ィルタにおいて、

前記コンデンサは、前記反射器のいずれかの外側に配置 してなることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項7】 所定の共振周波数を有する第1の弾性表 面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の反 共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性 表面波共振器を直列腕に構成してなる梯子型の弾性表面 波フィルタにおいて、該フィルタは、

前記第1の弾性表面波共振器に電気的に直列に、コンデ ンサを接続することを特徴とする弾性表面波フィルタ。

面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の反 共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性 表面波共振器を直列腕に接続し、これら並列腕の共振器 と直列腕の共振器を複数個縦続に接続してなる梯子型の 弾性表面波フィルタにおいて、該フィルタは、

2

入力側と出力側に最も近い最外腕が直列腕で構成され、 該入力側に最も近い最外腕の第1の弾性表面波共振器に 電気的に直列に、コンデンサを接続することを特徴とす る弾性表面波フィルタ。

【請求項9】 所定の共振周波数を有する第1の弾性表 面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の反 共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性 表面波共振器を直列腕に接続し、これら並列腕の共振器 と直列腕の共振器を複数個縦続に接続してなる梯子型の 弾性表面波フィルタにおいて、該フィルタは、

入力側と出力側に最も近い最外腕が並列腕で構成され、 該入力側の最外腕に最も近い第1の弾性表面波共振器に 電気的に直列に、コンデンサを接続することを特徴とす る弾性表面波フィルタ。

【請求項10】 請求項7ないし9のいずれかに記載の 弾性表面波フィルタにおいて、

前記第1の弾性表面波共振器は、中央に配置される入力 すだれ状電極および出力すだれ状電極からなる励振電極 と、該励振電極の両側に配置される反射器とからなるこ とを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項11】 請求項10に記載の弾性表面波フィルタ において、

前記反射器は電気的に接地されることを特徴とする弾性 表面波フィルタ。

30 【請求項12】 所定の共振周波数を有する第1の弾性 表面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の 反共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾 性表面波共振器を直列腕に構成してなる梯子型の弾性表 面波フィルタにおいて、該フィルタは、

前記第2の弾性表面波共振器に電気的に並列に、インダ . クタを接続することを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項13】 所定の共振周波数を有する第1の弾性 表面波共振器を並列腕に、該第1の弾性表面波共振器の 反共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾 40 性表面波共振器を直列腕に接続し、これら並列腕の共振 器と直列腕の共振器を複数個縦続に接続してなる梯子型 の弾性表面波フィルタにおいて、該フィルタは、

入力側と出力側に最も近い最外腕が直列腕で構成され、 該出力側に最も近い最外腕の第2の弾性表面波共振器に 電気的に並列に、インダクタを接続することを特徴とす る弾性表面波フィルタ。

【請求項14】 請求項12または13に記載の弾性表面波 フィルタにおいて、

前記第2の弾性表面波共振器は、中央に配置される入力 【請求項8】 所定の共振周波数を有する第1の弾性表 50 すだれ状電極および出力すだれ状電極からなる励振電極 3

と、該励振電極の両側に配置される反射器とからなることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項15】 請求項14に記載の弾性表面波フィルタ において、

前記反射器を電気的に接地することを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項16】 請求項14または15に記載の弾性表面波フィルタにおいて、

前記インダクタは、前記反射器のいずれかの外側に配置 してなることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項17】 請求項12ないし16のいずれかに記載の 弾性表面波フィルタにおいて、

前記インダクタは、前記第2の弾性表面波共振器の反共 振周波数より高い所定の周波数であって、該所定の周波 数における容量成分のリアクタンス値と同じ値のリアク タンス値であることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は弾性表面波フィルタに係り、とくに自動車電話および携帯電話等の移動通信 20 端末の高周波フィルタに適用して好適な弾性表面波フィルタに関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】我が国のたとえばNTT 方式の自動車電話および携帯電話の移動通信端末の送信周波数の帯域幅は、932.5MHzを中心に、±7.5MHzをであり、また、受信周波数の帯域幅は、877.5 MHz を中心に、±7.5MHzである。弾性表面波フィルタは、このような仕様の特性を満たす必要があり、具体的には通過帯域幅が15MHz と広いこと、通過帯域での挿入損がたとえば3dB より小さいこ30と、通過帯域外の抑圧度がたとえば20~30dBより大きいことなどが要求される。

【0003】このような特性を満たす弾性表面波フィルタとして、従来はトランスバーサル形のフィルタが用いられてきたが、近年ではトランスバーサル形に代わり、弾性表面波素子を共振器とし、これを梯子型に接続した共振子形のフィルタが用いられている。

【0004】この共振子形フィルタの基本型について説明する。図17には最も基本的な回路の共振子形フィルタ100が示され、そのフィルタ100は、第1の弾性表面波40共振器110と第2の弾性表面波共振器120とからなる1段構成のフィルタである。共振器110は並列腕112に、共振器120は直列腕122に接続されている。この共振器110および120は、たとえば図18(a)に示すような入力すだれ状電極と出力すだれ状電極からなる櫛形電極130から構成されている。したがって共振器110および120はいずれも一端子対弾性表面波共振器である。同図において、参照番号132は電極対、参照番号134は交差長、参照番号136は櫛形電極周期である。この櫛形電極130はその抵抗分を無視すると図18(b)のような等価回路1450

0 で表される。ここでCaは櫛形電極の静電容量であり、 C1およびL1は等価定数である。この等価回路140 を図18 (c) のような記号で表わす。

【0005】また、図19(a) および(b) には、櫛形電極 130 を等価回路140 で表したときのインピーダンスおよびアドミタンスの周波数特性が示されている。同図からわかるように、2つの共振周波数fg、fnを持つ2重共振特性となる。ここでfgを共振周波数と呼び、fnを反共振周波数と呼ぶ。このような2重共振特性を持つ共振器を 2 れぞれ直列腕および並列腕に配置し、さらに並列腕の反共振周波数fnpを直列腕の共振周波数fgsと略一致させると、これらの周波数を中心周波数とするバンドパスフィルタの特性を示す回路ができる。

【0006】その理由は、図20(a) のイミタンスの周波数特性に示すように、 $f_{\rm hp} = f_{\rm gs}$ である中心周波数の付近では通過域となり、中心周波数から離れた領域では減衰域となるからである。したがって、図17に示す構成の共振子形フィルタ100 は、図20(b) に線140 で示す周波数特性となる。

【0007】また、このような共振器形フィルタにおける通過帯域幅は、図20からわかるように、それぞれの共振器における共振周波数 $f_s$ と反共振周波数 $f_h$ との差で決定される。この差を大きくすれば通過帯域幅は広帯域となり、小さくすれば狭帯域となる。 $f_s$ 、 $f_h$  の角周波数 $\omega^2$   $g^2$   $\omega^2$  hは図18(b) から次式(1)、(2) のように表わすことができる。

[0 0 0 8]  $\omega^2_{\mathbf{g}} = 1/L_1 \cdot C_1$  .....(1)  $\omega^2_{\mathbf{h}} = \omega^2_{\mathbf{g}} \cdot (1 + C_1/C_d)$  .....(2)

式(1)、(2) において、直列腕の共振器と並列腕の共振器 の角周波数を区別するために、直列腕の共振角周波数を ω<sub>ss</sub>と表わし、直列腕の反共振角周波数をω<sub>ss</sub>と表わ し、また、並列腕の共振角周波数をω<sub>sp</sub>と表わし、並列 腕の反共振角周波数をω<sub>pp</sub>と表わすこととする。

【0009】このようなフィルタの通過帯域幅は、櫛形電極を形成する基板材料の種類によりほぼ決定されることも知られている。なお、図21に他の基本型の共振器形フィルタの回路を示す。

【0010】上述した自動車電話および携帯電話の移動 通信端末用フィルタの周波数特性を満足させるために実 際には、図17、図21に示した基本型の共振器形フィルタ を何段か組み合わせて梯子型に接続したものが使用され ている。

#### [0011]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、自動車 電話および携帯電話の移動通信端末用フィルタの周波数 特性のように帯域外減衰量が大きい場合には、上述した 基本型の共振器形フィルタの梯子の段数が多くなるの で、結局のところ、回路規模が大きくなるという問題点 があった。

【0012】本発明はこのような従来技術の欠点を解消

5

し、回路規模を必要以上に大きくすることなく、良好な 帯域外特性を得ることのできる弾性表面波フィルタを提 供することを目的とする。

#### [0013]

【課題を解決するための手段】本発明は上述の課題を解決するために、所定の共振周波数を有する第1の弾性表面波共振器を並列腕に、第1の弾性表面波共振器の反共振周波数に約一致する共振周波数を有する第2の弾性表面波共振器を直列腕に構成してなる梯子型の弾性表面波フィルタにおいて、このフィルタは、第2の弾性表面波共振器に電気的に並列に、コンデンサを接続することを特徴とする。

【0014】また、このフィルタは、第1の弾性表面波 共振器に電気的に直列に、コンデンサを接続することを 特徴とする。また、このフィルタは、第2の弾性表面波 共振器に電気的に並列に、インダクタを接続することを 特徴とする。

#### [0015]

【発明の実施の形態】次に添付図面を参照して本発明に よる弾性表面波フィルタの実施例を詳細に説明する。

【0016】図1には本発明による実施例の弾性表面波フィルタ10が示され、図2にはこの弾性表面波フィルタ10を具体化した構成が示されている。この弾性表面波フィルタ10は上記移動端末用の受信側フィルタの仕様を満足する。後述する他の実施例も同じである。図1を参照すると、直列腕12には弾性表面波共振器20、21 および22が配置され、並列腕14には弾性表面波共振器23が配置され、並列腕16には弾性表面波共振器24が配置されている。C2e はトラップ用のコンデンサであり、共振器22と並列に接続され、直列腕12に配置されている。コンデン 30サC2e を付加しないで、従来のように弾性表面波共振器のみで上記仕様の帯域外減衰量を得ようとすると、たとえば数段程度の基本型のフィルタの追加が必要になる。

【0017】コンデンサ $C_{26}$  と共振器22とが並列に接続された等価回路が図3に示されている。同図において共振周波数 $f_{881}$ を上記共振周波数 $f_{88}$  と略同じとし、コンデンサ $C_{26}$  を付加した場合のトラップ周波数を $f_{181}$ とすると、トラップ周波数 $f_{181}$ で無限大のインピーダンスにならなければならないから、この周波数 $f_{181}$ の角周波数 $\omega^2_{181}$ は次式(3)のように表わすことができる。

#### [0018]

 $\omega^2_{hs1} = \omega^2_{gs1} \cdot (1+C_1/(C_d+C_{2e}))$  ······(3) ここで、 $\omega^2_{gs1} = \omega^2_{gs} = 1/L_1 \cdot C_1$  である。式(3) から、 共振周波数 $f_{gs1}$ とトラップ周波数 $f_{hs1}$ の差がコンデンサ  $C_{2e}$ を付加しないときの共振周波数 $f_{gs}$ と反共振周波数  $f_{hs}$ の差と比較して小さくなることがわかる。このこと からわかるように、高域側の減衰極となる反共振周波数 が共振周波数側に近づくことになる。この周波数特性に ついては後述する。

【0019】共振器20、21、23および24の各々は、図4

(a)に示すように励振電極30と、この両側に反射器31、32 を配置した構成になっている。この反射器31、32 は通過帯域内の挿入損などを少なくするものあり、また、図2からわかるようにアースにも接続されている。励振電極30と反射器31、32 の距離dは、下記の(4)式で表わすことができる。

 $[0\ 0\ 2\ 0]\ d=(n+\alpha)\cdot\lambda$  .....(4)

ここで、nは自然数、 $\alpha$ は1以下の実数、 $\lambda$ は共振周波数の櫛形電極の周期である。本実施例では距離dは、上記(4)式に基づいて適当に定めてある。

【0021】共振器22は、図4(b) に示すように、上記励振電極30、反射器31、32 の他にコンデンサC<sub>26</sub> 用のコンデンサ電極33を配置した構成になっている。共振器22の反射器もアースに接続されている。

【0022】励振電極30の櫛形電極の周期は、周波数に基づいて適当に定めてあり、直列腕12の各共振器20、21、22の共振周波数f<sub>ss</sub>は、この例では877 MHz であり、反共振周波数f<sub>hs</sub>は、この例では906 MHz である。また、並列腕14、16 の各々共振器23、24 の共振周波数f<sub>sp</sub>20 は、この例では862 MHz であり、反共振周波数f<sub>hp</sub>は、この例では877 MHz である。上記(3) 式からわかるように、コンデンサ電極33によるコンデンサC<sub>2s</sub>の容量は、トラップ周波数f<sub>hs1</sub>の値をいずれにするかで決定すればよい。

【0023】上記構成の弾性表面波フィルタ10は、図5の実線35のような通過特性を示す。また、コンデンサC26が付加されない従来構成のような場合には、図5の点線36のような通過特性を示す。図5において、本実施例のフィルタ10の通過特性(実線35)と従来のフィルタの通過特性(点線36)を比較すると、矢印38で示すように、本実施例のフィルタ10の高域側の帯域幅は上記仕様の通過帯域幅を保ちつつ狭くなっており、また、矢印39で示すように、高域側の通過帯域外の減衰量も大きくなっていることがわかる。なお、コンデンサC26以外の素子の値は、コンデンサC26が付加されても、上記仕様の通過帯域幅が保たれるように決定されている。

【0024】図6には、図1の弾性表面波フィルタ10を 実現した弾性表面波フィルタ装置50が示され、この装置 50はセラミックパッケージ51およびフィルタチップ52か ら構成されている。

【0025】セラミックパッケージ51はアルミナセラミック製であり、このパッケージ51には電極端子53-1~53-4が形成されている。

【0026】フィルタチップ52はLiTaOa製であり、このチップ52の表面には材料がCu-Al で膜厚が3000Åの共振器20~24が互いに弾性表面波の伝播路を共有しないように配置してある。さらに、このチップ52の表面には、共振器20~24と同じ材料および膜厚によりコンデンサC26のコンデンサ電極33も配置してある。

50 【0027】また、フィルタチップ52の表面には、ボン

ディング用端子として、入力信号用端子54-1、出力信号 用端子54-2および2つのアース用端子54-3、54-4 が形成 されている。同図において、参照番号55-1~55-4は、た とえばAl製のボンディングワイヤであり、各々端子53-1 ~53-4と端子54-1~54-4をボンディングされて接続され ている。

【0028】なお、この例では上記仕様を対象としたた めに、図1からわかるように、4段構成のフィルタとし たが、仕様が変われば何段構成でもよい。また、この例 ではトラップ用のコンデンサを共振器22に並列に接続し 10 器もアースに接続されている。 たが、直列腕12に接続されている共振器ならばいずれの 共振器に接続してもよい。また、トラップコンデンサに よりそれぞれ直列腕の共振器のトラップ周波数を異なら せてもよい。

【0029】以上の説明からわかるように、本実施例に よれば、従来のようにフィルタの段数を多くすることな く、中心周波数より高域側の通過帯域外の減衰量を大き くすることができる。

【0030】図7には本発明による他の実施例の弾性表 面波フィルタ70が示され、図8にはこの弾性表面波フィ 20 ルタ70を具体化した構成が示されている。図7および図 8において、図1および図2の構成部分と同じ機能の部 分には同じ参照番号を付すとともに、同じ参照番号の説 明は省略する。

【0031】図7を参照すると、図1と同様に直列腕12 には弾性表面波共振器20、21 および22が配置され、並列 腕14には弾性表面波共振器23が配置され、並列腕16には 弾性表面波共振器24が配置されている。図7の場合は、 図1に示すコンデンサC26 の代わりに、コンデンサC72 配置されている。図7の場合も、図1と同様に、従来の ような基本型の共振器のみで上記帯域外減衰量を得よう とすると、たとえばさらに数段程度の基本型共振器の追 加が必要になる。

【0032】コンデンサC72と共振器23とが直列に接続 された等価回路が図9に示されている。同図において、 反共振周波数fhp1を上記共振周波数fgs1と略同じとし、 コンデンサC72 を付加した場合のトラップ周波数をfgp1 とすると、周波数fgp1で0インピーダンスにならなけれ ばならないから、その周波数 $f_{\rm sp1}$ の角周波数 $\omega^2_{\rm sp1}$ は次 40 式(5) のように表わすことができる。

[0033]

 $\omega^2_{gp1} = \omega^2_{gp} \cdot (1 + C_1/C_{72}) \cdot \cdots (5)$ 

ここで、ω<sup>2</sup><sub>gp</sub>=1/L<sub>1</sub>·C<sub>1</sub> である。式(5) から、トラップ 周波数fgp1はコンデンサC72 を付加しないときの共振周 波数fgp よりも大きくなることがわかる。このことから わかるように、低域側の減衰極となる共振周波数は反共 振周波数側に近づくことになる。この周波数特性につい ては後述する。

【0034】共振器20、21、22および24の各々は、図4

(a)に示すように、励振電極30と、この両側に反射器31、 32 を配置した構成になっている。この反射器31、32 は 通過帯域内の挿入損を少なくするものであり、また、図 8からわかるようにアースにも接続されている。励振電 極30と反射器31、32 の距離 d は上記(4) 式に基づいて適 当に定めてある。

【0035】共振器23は、図10に示すように、励振電極 30、反射器31、32 の他に、コンデンサC72 用のコンデン サ電極74を配置した構成になっている。共振器23の反射

【0036】上記構成の弾性表面波フィルタ70は、図11 の実線75のような通過特性を示す。また、コンデンサC 72 が付加されない従来構成の場合は、図11の点線76の ような通過特性を示す。図11において、本実施例のフィ ルタ70の通過特性(実線75)と従来のフィルタの通過特 性(点線76)を比較すると、矢印78で示すように、本実 施例のフィルタ70の低域側の帯域幅は上記仕様の通過帯 域幅を保ちつつ狭くなっており、また、矢印79で示すよ うに、低域側の通過帯域外の減衰量も大きくなっている ことがわかる。なお、コンデンサC72 以外の素子の値 は、コンデンサC72が付加されても、上記仕様の通過帯 域幅が保たれるように決定されている。

【0037】弾性表面波フィルタ70を実現した弾性表面 波フィルタ装置については、弾性表面波フィルタ10のも のと基本的には同じであり説明を省略する。

【0038】なお、この例では上記仕様を対象としたた めに、図7からわかるように、4段構成のフィルタとし たが、仕様が変われば何段構成でもよい。また、この例 ではトラップ用のコンデンサを共振器23に直列に接続し を有し、これが共振器23と直列に接続され、並列腕14に 30 たが、並列腕に接続されている共振器ならばいずれの共 振器に接続してもよい。また、トラップコンデンサによ りそれぞれ並列腕の共振器のトラップ周波数を異ならせ てもよい。

> 【0039】以上の説明からわかるように、本実施例に よれば、従来のようにフィルタの段数を多くすることな く、中心周波数より低域側の通過帯域外の減衰量を大き くすることができる。また、上記説明からわかるよう に、直列腕の共振器と並列にコンデンサを、並列腕の共 振器と直列にコンデンサをそれぞれ接続すれば、中心周 波数の高域側および低域側の通過帯域外の減衰量をそれ ぞれ大きくすることができる。

> 【0040】図12には本発明による他の実施例の弾性表 面波フィルタ80が示され、図13にはこの弾性表面波フィ ルタ80を具体化した構成が示されている。図12および図 13において、図1、図2、図7および図8の構成部分と 同じ機能の部分には同じ参照番号を付すとともに、同じ 参照番号の説明は省略する。

> 【0041】図12を参照すると、図1、図7と同様に直 列腕12には弾性表面波共振器20、21および22が配置さ

50 れ、並列腕14には弾性表面波共振器23が配置され、並列

腕16には弾性表面波共振器24が配置されている。図12の場合は、図1および図7に示すコンデンサ $C_{26}$  および $C_{72}$  の代わりに、インダクタ $L_{82}$  があり、これが共振器22と並列に接続され、直列腕12に配置されている。図12の場合も、図1および図7と同様に、従来のような基本型の共振器のみで上記帯域外減衰量を得ようとすると、たとえばさらに数段程度の基本型共振器の追加が必要になる。

【0042】図14にはトラップの動作原理を説明する、インダクタLs2 と共振器22におけるある周波数の容量成 10分のコンデンサCsが並列に接続される並列共振回路が示されている。図14を参照するとさらに、入力端子1-1、1-2と、出力端子2-1、2-2と、負荷抵抗Rとが図示のように接続されている。

【0043】図14において、入力端子1-1、1-2 間に電圧 Vを加え、出力端子2-1、2-2 に繋がれた負荷抵抗Rにその電圧が現れないようにするには出力端子2-1、2-2 間を短絡すればよい。したがって図14(b) の $L_{82}$  および $C_{82}$  に流れる電流 $I_L$ および $I_{82}$  は $I_L$ = $V/J_{90}L_{82}$ 、 $I_{82}$  「 $I_{82}$ 」となるから、 $U_{82}$ = $V_{82}$  となると、 $I_{82}$  となって、全 20く逆相の電流が $I_{82}$  と $I_{83}$  と $I_{84}$  と $I_{84}$  と $I_{85}$  とI

【0044】以上の説明からわかるように、位相が180 度異なる2個のパスを入出力間に接続すれば出力には信号が現れないことがわかる。したがって、フィルタの減衰域における位相と逆位相の回路を、振幅の等しい量で入出力間に異なるルートで接続すれば、その条件を満たす周波数で減衰させることができる。

【0045】本実施例では、たとえば高域側の帯域外減 30 衰量を考慮してトラップ周波数値をfun と定め、その場合の周波数fun におけるり容量性のリアクタンス値Xun を図20(a) に示す。上記原理説明からわかるように、下記の(6) 式から求まる値のインダクタLe2 を共振器22に並列に接続してやれば、その周波数fun で減衰極を持つ周波数特性を得ることができる。この周波数特性については後述する。

【0046】L<sub>82</sub>=X<sub>uh</sub>/ω<sub>uh</sub> ·······(6) ここで、ω<sub>uh</sub>=2π·f<sub>uh</sub>である。

【0047】共振器20、21、23および24の各々は、図4 (a)に示すように、励振電極30と、この両側に反射器31、32 を配置した構成になっている。この反射器31、32 は通過帯域内の挿入損を少なくするものであり、また、図13からわかるようにアースに接続されている。励振電極30と反射器31、32 の距離 d は上記(4) 式に基づいて適当に定めてある。

【0048】共振器22は、図15に示すように励振電極3 0、反射器31、32 の他に、インダクタLs2 用のインダク タ電極84を配置した構成になっている。共振器22の反射 器もアースに接続されている。なお、この例では、イン 50 ダクタLs2 をマイクロストリップラインで構成したが、 マイクロストリップラインの代わりにたとえば図15に示 すAB間をボンディングワイヤで構成してもよい。

10

【0049】上記構成の弾性表面波フィルタ80は、図16の実線86のような通過特性を示す。また、インダクタL を付加しない従来構成の場合は、図16の点線88のような通過特性を示す。図16において、本実施例のフィルタ80の通過特性(実線86)と従来のフィルタの通過特性(点線88)を比較すると、矢印90で示すように、本実施例のフィルタ80の高域側の帯域幅は、上記仕様の通過帯域幅を保ちつつ狭くなっており、また、矢印92で示すように、高域側の通過帯域外の減衰量も大きくなっていることがわかる。なお、インダクタLs2以外の素子の値は、インダクタLs2が付加されても、上記仕様の通過帯域幅が保たれるように決定されている。

【0050】弾性表面波フィルタ80を実現した弾性表面 波フィルタ装置については、弾性表面波フィルタ10のも のと基本的には同じであり説明を省略する。

【0051】以上の説明からわかるように、本実施例によれば、従来のようにフィルタの段数を多くすることなく、中心周波数より高域側の通過帯域外の減衰量を大きくすることができる。

【0052】なお、この例では上記仕様を対象としたために、図12からわかるように、4段構成のフィルタとしたが、仕様が変われば何段構成でもよい。また、この例ではトラップ用のインダクタを共振器22に並列に接続したが、直列腕に接続されている共振器ならばいずれの共振器に接続してもよい。また上記説明からわかるように、直列腕の共振器と並列にのインダクタを、並列腕の共振器と直列にコンデンサをそれぞれ接続すれば、中心周波数の高域側および低域側の通過帯域外の減衰量をそれぞれ大きくすることができる。また、いずれのフィルタの反射器も図4のような形状としたが、それ以外の形状でもよい。

#### [0053]

【発明の効果】このように本発明によれば、所定の共振 周波数を有する第1の弾性表面波共振器を並列腕に、第 1の弾性表面波共振器の反共振周波数に約一致する共振 周波数を有する第2の弾性表面波共振器を直列腕に構成 40 してなる梯子型の弾性表面波フィルタにおいて、このフィルタは、第2の弾性表面波共振器に電気的に並列に、コンデンサを接続している。したがって、従来のフィルタの段数よりも少ない段数で中心周波数よりも高域側の帯域外減衰量を大きくすることができる。

【0054】また、このフィルタは、第1の弾性表面波 共振器に電気的に直列に、コンデンサを接続している。 したがって、従来のフィルタの段数よりも少ない段数で 中心周波数よりも低域側の帯域外減衰量を大きくするこ とができる。

【0055】また、このフィルタは、第2の弾性表面波

11

共振器に電気的に並列に、インダクタを接続している。 したがって、従来のフィルタの段数よりも少ない段数で 中心周波数よりも高域側の帯域外減衰量を大きくするこ とができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の弾性表面波フィルタの第1実施例の回路図である。

【図2】図1の回路を具体化した一例の構成図である。

【図3】図1において弾性表面波共振器とコンデンサが 並列に接続されている回路の等価回路図である。

【図4】1つの弾性表面波共振器の一例とその共振器に コンデンサが並列に接続された一例の構造図である。

【図5】図1のフィルタの通過特性図である。

【図6】図1の弾性表面波フィルタの構成を示す一例の 平面図である。

【図7】本発明の弾性表面波フィルタの第2<sup>1</sup>実施例の回路図である。

【図8】図7の回路を具体化した一例の構成図である。

【図9】図7において弾性表面波共振器とコンデンサが 直列に接続されている回路の等価回路図である。

【図10】コンデンサと1つの弾性表面波共振器が直列 に接続された一例の構造図である。

【図11】図7のフィルタの通過特性図である。

【図12】本発明の弾性表面波フィルタの第3実施例の 回路図である。

【図13】図12の回路を具体化した一例の構成図であ ス

【図14】図12中のインダクタによるトラップの動作説

明図である。

【図15】インダクタと1つの弾性表面波共振器が並列 に接続された一例の構造図である。

12

【図16】図12のフィルタの通過特性図である。

【図17】共振子形フィルタの基本型の回路図である。

【図18】1つの弾性表面波共振器の一例の構造とその 等価回路および記号を示す図である。

【図19】1つの弾性表面波共振器のインピーダンス特性図およびアドミタンス特性図である。

10 【図 2 0 】図17のフィルタのイミタンス特性および通過 特性を示す図である。

【図21】共振子形フィルタの他の基本型の回路図であ ろ.

#### 【符号の説明】

10、70、80 弾性表面波フィルタ

12 直列腕

14、16 並列腕

20、21、22、23、24 弹性表面波共振器

30 励振電極

20 31、32 反射器

33、74 コンデンサ電極

51 セラミックパッケージ

52 フィルタチップ

53-1~53-4、54-1~54-4 電極端子

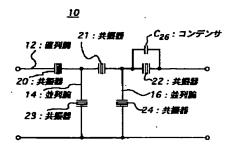
55-1~55-4 ボンディングワイヤ

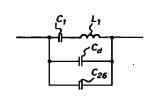
84 インダクタ電極

C26、C72 コンデンサ

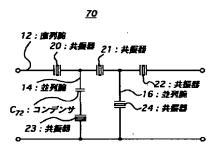
Ls2 インダクタ

[図1] [図3] [図7]





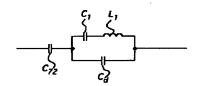
共振器とコンデンサの並列接続の等傷回路



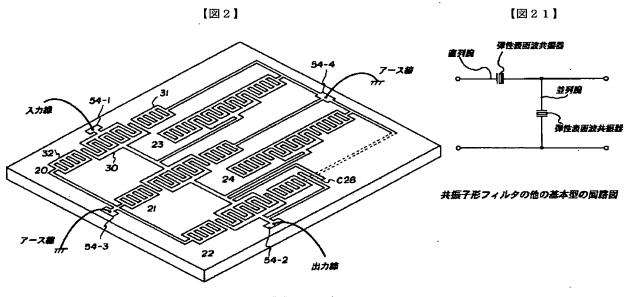
【図9】

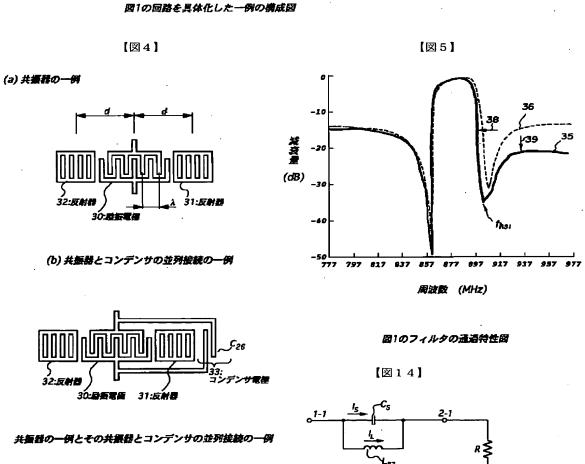
弾性表面波フィルタの第1実施例

弾性表面波フィルタの第2実施例



共振器とコンデンサの直列接続の等価回路

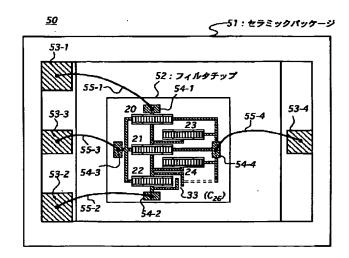




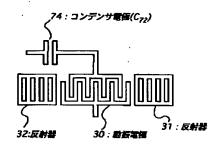
01-2

図12中のインダクタによるトラップの動作製明図

【図6】



【図10】



共振器とコンデンサの直列接続の一例

図1の弾性表面波フィルタの構成を示す一例の平面図

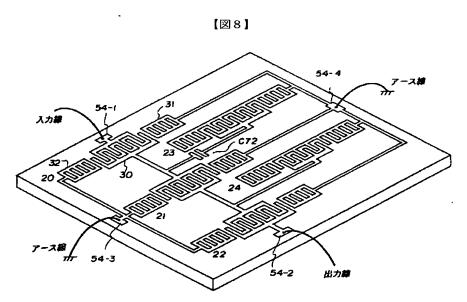
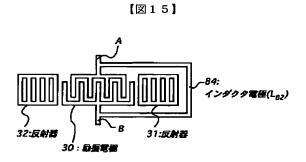
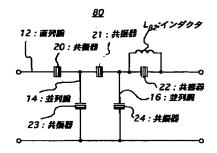


図7の回路を具体化した一例の構成図

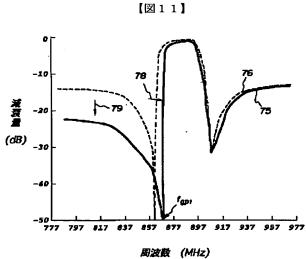


共振器とインダクタの並列接続の一例

【図12】



弾性表面波フィルタの第3実施例



閏7のフィルタの通過特性図

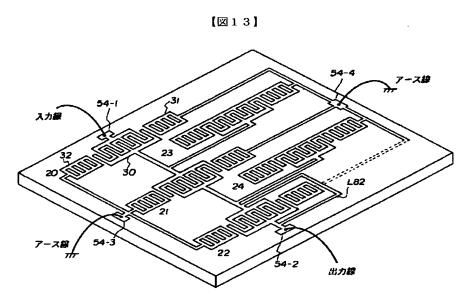
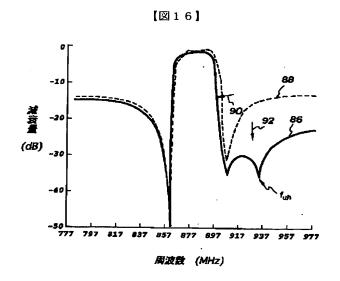


図12の回路を具体化した一例の構成図



122:連列船 120:第2の弾性表面波共振器 112:並列船 110:第1の弾性表面波共振器

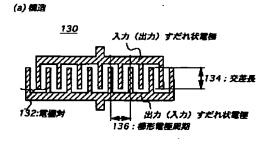
【図17】

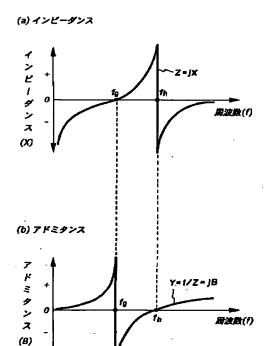
共振子形フィルタの基本型の回路図

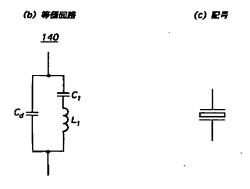
図12のフィルタの通過特性図



【図19】







共振器の一例の構造とその等価回路および記号

共振器のインピーダンスおよびアドミタンス

## 【図20】

### (a) イミタンス

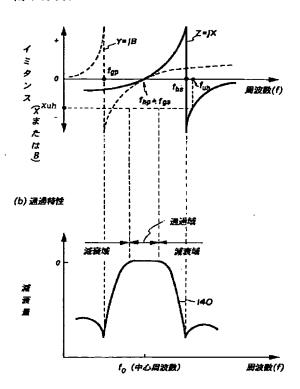


図17のフィルタのイミタンスおよび通過特性